

令和 7 年 5 月 26 日

関係各位

学校法人 敬心学園
令和 6 年度 事業報告書



敬心クレド

—未来を創る—
—Create the future—

はじめに

令和6年度は、前年度に続き景気回復が進むなか、物価高に伴う負担増加と人手不足の経済社会への影響がより顕著に表れることとなりました。さらに我が国をはじめ海外の政治リーダーの交代が内外情勢に及ぼす影響でも不安要素が多く、次年度は情勢を見極めながら的確且つ柔軟に対応していくことが必要です。また、高等教育機関を取り巻く環境はますます厳しさを増してきており、学生募集に苦戦し収支が悪化している私立大学や学校法人に対して、文部科学省は計画的な撤退や縮小、更には統合や再編を促す方針を打ち出しています。

本学園の業績も令和6年度決算では、学生募集（学納金収入）が伸び悩む一方で、人件費や教育管理経費負担は確実に増加しており、経営の厳しさが増してきました。こうした状況を打開し継続的に発展して行くために、令和7年2月「学園再建プロジェクト」を発足し、経費削減、合理化・効率化を進めるとともに、社会から必要とされるより魅力ある教育サービスの提供は勿論のこと、関連する医療・福祉・保育分野での人材サービスや情報サービス等への多様なニーズに応えていけるよう、事業拡大への基礎を構築して参ります。

学園では、6月には経営幹部が未来の敬心学園について徹底的に議論する「経営合宿」の場を設け、今までの取組みを振り返り、強み弱みを確認するとともに、内外の経済社会動向、我が国及び各国の高齢化や労働人口の推計、技術進歩の見通しなどを分析し、高等教育機関として進むべき方向性、教育事業を中心とした周辺ビジネスや海外での事業展開の可能性などを広く検討しました。ここでの議論を踏まえて以下の取組みを推進してきました。

(1) 敬心クレド（理念・行動指針・ビジョン）の見直し方向性を決めました。



- (2) 教学戦略の策定（教学ラウンドの展開）を推進しています。コンピテンシー教育、産学共創モデルの構築など学園・学校の魅力づくりに繋がる施策を検討しています。
- (3) KEISHIN.net の構築による、効果的な学生の学びサポート機能の充実及び将来に向けて人材・情報サービスに向けての基盤づくりを進めました。
- (4) 新人事評価制度を構築し令和 7 年度より運用を開始しました。適切な評価により、モチベーションを高め、人材育成の強化に繋げて参ります。

一方、令和 7 年 4 月の私立学校法の改正に伴い、内部統制システム整備をすすめ、コンプライアンスの徹底とリスク管理の強化を図るとともに、経営体制の見直しを行いました。引き続き関係者からご信頼を頂けるよう努めて参ります。

最後となりましたが、令和 6 年度も、地域及び関係行政機関の皆様方から多大なる御協力とご支援をいただきましたことに、敬心学園役職員を代表して、心からの感謝と御礼を申し上げますとともに、令和 7 年度も引き続きのお力添えをお願い申し上げます。

令和 7 年 5 月吉日

学校法人敬心学園
理事長 小林光俊

I. 法人の概要

1. 学園所在地

学校法人 敬心学園

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 1 丁目 32 番 15 号

TEL 03-3200-9073 FAX 03-3200-9077

2. 設置する学校・学科等 (令和 6 年度)

(1) 日本福祉教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
介 護 福 祉 学 科	昼間部 2 年	80 名	160 名
社会福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
社会福祉士養成科	夜間部 1 年	80 名	80 名
精神保健福祉士養成学科	昼間部 1 年	80 名	80 名
精神保健福祉士養成科	夜間部 1 年	80 名	80 名
言語聴覚療法学科	昼間部 2 年	78 名	156 名
通 学 計		478 名	636 名
社会福祉士養成通信課程	通信 1 年 7 ヶ月	300 名	600 名
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信 1 年 7 ヶ月	200 名	400 名
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信 9 ヶ月	250 名	250 名
通 信 計		750 名	1,250 名
合 計		1,228 名	1,886 名

(2) 日本リハビリテーション専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部 4 年	80 名	320 名
理 学 療 法 学 科	夜間部 4 年	40 名	160 名
作 業 療 法 学 科	昼間部 4 年	35 名	140 名
作 業 療 法 学 科	夜間部 4 年	35 名	140 名
合 計		190 名	760 名

(3) 日本児童教育専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
総 合 子 ど も 学 科	昼間部 3 年	40 名	120 名
保 育 福 祉 科	昼間コース 2 年	120 名	240 名
保 育 福 祉 科	夜間主コース 2 年	80 名	160 名
合 計		240 名	520 名

(4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

学 科	修業年数	入学定員	総定員
柔 道 整 復 学 科	昼間部 3 年	60 名	180 名
柔 道 整 復 学 科	夜間部 3 年	60 名	180 名
鍼 灸 学 科	昼間部 3 年	60 名	180 名
鍼 灸 学 科	夜間部 3 年	60 名	180 名
合 計		240 名	720 名

(5) 東京保健医療専門職大学

学 科	修業年数	入学定員	総定員
理 学 療 法 学 科	昼間部 4 年	80 名	320 名
作 業 療 法 学 科	昼間部 4 年	80 名	320 名
合 計		160 名	640 名

3. 役員 (令和 6 年 4 月 1 日現在)

(1) 理事

定数 12 名 実数 11 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	就 任 日
理事長	小林 光俊	常 勤	1986 年 4 月 1 日
理 事	二瓶 隆一	常 勤	2015 年 8 月 1 日
理 事	飛松 好子	常 勤	2024 年 4 月 1 日
理 事	岸本 光正	常 勤	2024 年 4 月 1 日
理 事	阿久津 摂	常 勤	2024 年 4 月 1 日
理 事	草野 修輔	常 勤	2018 年 5 月 25 日
理 事	村 和男	非常勤	1986 年 4 月 1 日
理 事	倉田 信靖	非常勤	2010 年 3 月 1 日
理 事	松澤 建	非常勤	2010 年 10 月 22 日
理 事	日高 憲三	非常勤	2017 年 5 月 22 日
理 事	鶴田 敦子	非常勤	2020 年 4 月 1 日

(2) 監事

定数 2 名 実数 2 名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	就 任 日
監 事	法月 孝	常勤	2022 年 5 月 28 日
監 事	小泉 泰之	非常勤	2023 年 5 月 1 日

(3) 評議員

定数 25 名 実数 24 名

区 分	氏 名	区 分	氏 名
評議員	小林 光俊	評議員	肥後 義道
評議員	内野 滋雄	評議員	有本 邦洋
評議員	奥田 久幸	評議員	小林眞祐美
評議員	飛松 好子	評議員	藤原 良次

評議員	石垣 栄司	評議員	矢内 崇博
評議員	阿久津 攝	評議員	荒井 弘
評議員	川廷 宗之	評議員	上原 康弘
評議員	村 和男	評議員	吉田 隆幸
評議員	二瓶 隆一	評議員	吉岡 正毅
評議員	松山 慎司	評議員	菅原 亮
評議員	前川 邦生	評議員	瀬戸口律子
評議員	古尾谷 博次	評議員	岡本 吉平

4. 教職員 (令和6年4月1日現在) (単位：名)

学 校 名	教員		職 員 (7月1日除く)
	専 任	非常勤	
日 本 福 祉 教 育 専 門 学 校	32	108	20
日本リハビリテーション専門学校	32	51	15
日 本 児 童 教 育 専 門 学 校	18	79	15
日本医学柔整鍼灸専門学校	25	61	20
(専 門 学 校 計)	(107)	(299)	(70)
東 京 保 健 医 療 専 門 職 大 学	47	42	24
合 計	154	341	94

Ⅱ．事業の概要

1. 専門学校教育事業

(1) 学生募集

令和7年4月入学者数は、通学課程 984 名（昨年比 7 名減 99.3%）、通信課程 669 名（同 91 名増 115.7%）、合計 1,653 名（同 84 名増 105.4%）であった。

※（令和7年5月1日現在）

専門学校4校の通学課程学生募集は、日本福祉教育専門学校、日本児童教育専門学校、日本医学柔整鍼灸専門学校の3校がそれぞれ昨年を上回ったものの、日本リハビリテーション専門学校の減少幅が大きく、通学課程全体ではわずかに減少した。

学校別では、日本福祉教育専門学校において、介護福祉学科と社会福祉士養成学科の2学科が定員充足し、さらに課題であった夜間部（社会福祉士養成科、精神保健福祉士養成科）もそれぞれ10名以上増加した。

日本リハビリテーション専門学校は、作業療法学科夜間部が昨年より微増したものの、理学療法学科昼・夜間部、作業療法学科昼間部は昨年を大幅に下回る結果となり、4学科すべてが定員未充足となった。

日本児童教育専門学校は、保育福祉科夜間主コースが昨年を14名下回ったものの、保育福祉科昼間コースが昨年を25名上回り定員を充足、学校全体としては入学者が12名増加した。

日本医学柔整鍼灸専門学校は、柔道整復学科夜間部が昨年を下回ったものの、学校全体としては昨年に続き2年連続の定員充足となり、安定的に入学生を獲得することができている。

一方、通信教育課程（日本福祉教育専門学校）においては、社会福祉士養成通信課程は昨年より34名減少したものの、スクーリング会場を増設したこと、志願者一人ひとりに対する丁寧かつ細やかな募集活動により、精神保健福祉士養成通信課程（一般）で昨年に対して36名増、精神保健福祉士養成通信課程（短期）で同じく89名増と、大幅に上回ることができた。

なお、学生募集活動においては、今年度より東京保健医療専門職大学も加えたグループ5校による定例の募集戦略会議を毎月実施し、各校の取組みやナレッジの共有および勉強会を行った。

さらに、今年度は、新規来校者数の向上を目的とした「集客SNSチーム」、来校者からの出願歩留り向上を目的とした「イベントチーム」、出願からの入学歩留り向上を目的とした「入試チーム」、学校の「魅力づくりチーム」を編成。テーマごとに各校の良い取組みの共有やあるべき活動内容について戦略的かつ具体的に取組んだ。

(2) 中退率削減に向けた取り組み

かねてより、中退率5%未満を掲げて学園全体で取組んできたが、令和6年度は学園全体で5.3%と昨年度に比べて0.6ポイント改善した。

目標である5%未満は、日本医学柔整鍼灸専門学校のみであったが、昨年度7%台の学校3校がいずれも5%台になり、月例で行っている「中退率削減プロジェクト会

議」での良い取組みの共有やテーマごとのディスカッションを通して、学園全体に中退抑止に対する教職員の意識や行動が浸透してきた結果と言える。

(3) 授業力向上に向けた取組み

令和5年度に引き続き、職業教育における質保証・向上を図るため、授業力向上におけるミニマムスタンダードの構築および浸透に取り組んだ。

授業力を構成する要素を「授業設計」「授業展開」「授業評価」に分解し、それぞれ作成したミニマムスタンダードをブラッシュアップするとともに、各校での具体的な導入方法（いつ、どこで、だれが、どのように）について策定し、共有および意見交換を行った。

2. 東京保健医療専門職大学教育事業

令和2年4月に開学し、以下の建学の精神に基づき大学運営を行っている。

【建学の精神】

「健常者・障害者、若年者・高齢者など多様な人々が共生できる社会の実現と発展」に基づき、積極的な「産業界及び地域社会との連携」の中で、共生社会の実務リーダーの育成を目指す。

【令和6年度重点課題】

■東京保健医療専門職大学における重点的な取組み

【AC（アフターケア）終了、全教職員連携し、再建に向け新たなスタート ～学修者目線の教育の質向上・魅力創出と学生募集の強化～】

<取組（概要）>

「1.教育」と「2.学生募集」を2大重点取組みとし、「3.管理体制」で支え推進する。
「4.研究」は、専門職大学としての価値創造に資するように推進する。

大項目	中項目	目標指標・実施項目他
1. 教育について 教育の質向上・学生 支援体制の強化	① 国家試験対策 ② FD・教育の質向上 ③ 中退率改善	学生満足度調査・指標 の 設定と初回実施 国試合格率 100% 中退率 5 %以下
2. 学生募集について 体制強化・ブランディ ング	① 学生募集体制 強化	令和7年度入学生 合計 120 人以上
3. 管理体制について ガバナンス整備と仕組化	① PDCA 体制構築 ②事務局人員定着 率の改 善	会議体見直し 定着率調査 目標定着率設定
4. 研究について 体制整備・資金獲得	① 体制整備 ② 科研費（競争的 資金） 獲得	目標設定在り方検討 科研費（競争的資金） 獲 得

＜取組（個別）＞

(1) **教育について**：教育の質向上・学生支援体制の強化

➤教育力の強化と魅力ある学習環境づくり

- ◎国家試験対策…全学教職員一丸となって 100%合格を目指した指導強化
- ◎FD・教育の質向上…授業アンケートや研修の強化、教育力向上への取り組み
- ◎新教員体制…定年超教員の退任に伴う若手・新任教員の登用により授業活性化
担任等・学修アドバイザー体制の再構築検討・改善実施
- ◎新カリキュラムの策定…令和7年度導入に向けた作業開始
- ◎中退率の改善…学科内情報共有、対応力の強化で中退率5%以下に
- 臨地実務実習の強化…円滑な実施と実習先の開拓、確保
- 委員会活動…委員会活動の見直しと実効性の確保
- キャリア支援…国試対応と連動させ、きめ細かな就職指導で就職率100%目標

(2) **学生募集について**：体制強化・社会貢献・産学連携推進と、ブランディング推進

➤①学生募集の強化…目標募集定員充足率75%（令和7年度入学生120名）

内訳：PT（理学療法士）学科80名（学科定員充足100%）

OT（作業療法士）学科40名（学科定員充足50%）

- ◎入試広報部長（新設）…教職員一体となった募集活動の推進
- ◎募集活動の進捗管理と分析、独自の魅力を訴求しブランディング
- 情報発信力の強化…HPや動画を活用。資料請求からの来校率を向上（資料請求来校率4.5%）
- OC（オープンキャンパス）や説明会の質向上・運営体制強化
…来校出願率を向上（来校出願率28%）

➤②ブランディング強化

- ◎新機軸のコンセプト「医療×○○」「リハビリ×○○」等、新たな魅力の創出を検討し、他校にない学校・学科の特長を前面に出す…新コンセプトに連携する展開科目の設置検討。関連企業との連携の促進

➤③地域貢献・産学官連携

- 江東区との連携事業の進化…既存事業（認知症カフェ、出前講義、子ども科学教室、インターンシップ等）の継続・強化、新規事業（パラスポ等）の開発。
- 産学官連携…地元団体（こらぼら等）との連携事業の開発。学生ボランティア活動推進。地元企業（UR都市機構等）、福祉関連団体（江東区社協等）との協働事業。

(3) **管理体制について**：経営基盤の整備と強化

➤①管理体制の整備と運用

- ◎「専門職高等教育質保証機構」による分野別認証評価の受審
- ◎新教員体制の構築（人員削減）と処遇改善（若手登用）
- 委員会、連携協議会、自己点検評価、FDSD研修活動等の見直しと内部質保証強化

➤②財務・運営基盤の整備・強化

- ◎戦略的投資の検討…応募生徒・保護者へのアピール・学生満足度の向上等に資す

る投資の検討とその他の経費削減

◎インフラ整備…特別区による建物修繕工事と老朽設備の自主改修工事の実施

○経常費補助金の受給開始…受給戦略の検討

○新カリキュラム策定に伴う教員人員構成の見直し

○人事制度・評価制度の検討、明確化と運用

(4) 研究について

➤研究体制の整備・大学への価値創造に資する研究の推進

○競争的資金の獲得推進と研究費・科研費の管理体制の整備

○展開科目領域を含めた科目横断型共同研究の推進

○専門職大学の位置づけに沿い、特色を活かした地域連携・産学連携等当学の価値創造に資する研究活動の推進

【総括】

2 大重点取り組みの「教育と学生募集」に関して

国家試験（目標合格率 100%未達）、中退率（結果 5.7%）とも目標未達であった。翌年度、これらの改善を目指し、令和 6 年度後半から次年度の計画を立案し、令和 7 年度期初から実行に移している状況。また、組織も、大きく変更し、教学や学生支援の充実による学生満足度向上とブランド作りによる魅力度向上を行い学生募集強化につなげ、中退率低減と学生数増に繋げる予定としている。

なお、中長期計画の最終年度には、これらの活動を奏功させ、経営基盤の改善を目指したい。

3. 調査研究事業

学園教育事業の支援及び職業教育に関する調査・研究とその実証・実装等を目的に、職業教育研究開発センターが以下の活動を行った。

(1) 調査研究の取り組み

①（文科省委託研究事業/2 年目）「専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育推進事業」を受託した。

②（文科省委託研究事業/1 年目）「専修学校の国際化推進事業 外国人留学生の戦略的受入れ及び円滑な就職定着に向けた体制整備」を新規受託した。

(2) 教員の教育力向上に向けた取り組み

事業推進支援部と連携し、授業力向上プロジェクトで作成した授業の設計・展開・評価に関する学園ミニマムスタンダードの浸透方法に関する検討を行った。

(3) 教学力による競争優位性確保に向けた戦略の策定・推進への取り組み

未来戦略企画室と連携して、各校経営責任者、教学責任者・担当者をメンバーとした教学ラウンドを立ち上げ、学園・各校の教学力を強化し、競争優位性を確保するための教学戦略策定と具体的打ち手等の検討を行った。

(4) 学園内研究支援制度の実施

本制度は、学園内の教職員がそれぞれの教育現場に活かすための実践的な研究活動を支援するもので、令和 6 年度は 2 件の活動を支援した。

- (5) 教職員研修の企画・実施
新入教員向け導入研修、中退率削減に向けたセミナーを実施した。
- (6) 敬心研究ジャーナルの発行
敬心研究ジャーナルを電子版に移行し、春・秋の年2回（第8巻1号・2号）発行した。
- (7) 職業教育研究集会の開催
第21回職業教育研究集会を令和6年10月26日にオンラインにて実施した。
- (8) 文科省委託研究事業にて開発したVR活用教育に関し、提供先に対する導入研修・コンサルテーション等の実装支援を継続して行った。

4. 国際教育事業

職業教育の国際展開、海外教育機関等との提携による国際教育事業に取り組んだ。

- (1) インドネシア OS セルナジャヤ社の介護技能実習生、および特定技能就労者の養成教育における現地教育実施後の実技評価業務を継続して受託した。

5. 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中期計画（令和6～10年度）の内容及び進捗・達成状況は以下の通り。

令和6年度で6期連続の収支マイナスの決算となり、学園の財務基盤の健全化と継続的発展を実現するために、令和7年2月に「学園再建プロジェクト」を立上げ具体的な施策の立案・実行を進めている。不急な支出の抑制に加え、学生募集の一層強化、赤字既存事業の見直し、収益の見込める新規事業展開の模索を通じて、令和8年度の黒字化を目指す。

各学校の学生募集については、魅力づくりの成否で明暗が分かれることとなった。詳細は「Ⅱ事業の概要」の1. 専門学校教育事業、2. 東京保健医療専門職大学教育事業をそれぞれ参照されたい。

ICT活用・DX推進では、一人ひとりの学生に寄り添った指導を効果的に行うためのシステム「KEISHIN.net」の開発が進み、令和7年4月から日本医学柔整鍼灸専門学校で「学習のパーソナライズ化」の運用を開始した。また「KEISHIN.net」は、将来的にWEBを使った情報サービス・人材サービスのベースともなり、今後の事業展開への基盤づくりを進めることができた。

人事評価制度の改革では、適正な評価を行うことで働く教職員のモチベーション向上並びに人材育成による組織成長に繋がる制度へと一新した。

私立学校法の改正に伴うガバナンスの強化では、「寄附行為」の改定、「内部統制システム整備の基本方針」の制定をはじめとした学内規程等の再整備を進め、コンプライアンス徹底するとともに、リスク管理強化のために学園本部総務人事部内に「リスク管理マネジャー」及び「リスク管理オフィサー」を配置し体制づくりを行った。

Ⅲ.財務の概要

1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容並びに、当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにするものです。

令和6年度における資金収入の部合計は、前年度繰越支払資金を含め7,395百万円となります。主に、専門職大学と専門学校の納付金と前受金の収入です。

資金支出の部は、翌年度繰越支払資金を除くと、4,968百万円となります。この結果、翌年度繰越支払資金は2,427百万円となり、資金が300百万円減少します。

収入の部

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
学生生徒等納付金収入	3,221	3,435	3,497	3,618	3,651
手数料収入	41	50	51	50	52
寄付金収入	0	0	0	0	1
補助金収入	132	111	91	97	158
受取利息・配当金収入	2	0	0	0	1
雑収入	52	83	141	165	126
借入金等収入	0	0	0	0	200
前受金収入	2,574	2,614	2,764	2,599	2,522
その他の収入	668	759	714	738	705
資金収入調整勘定	△ 2,496	△ 2,652	△ 2,693	△ 2,884	△ 2,747
前年度繰越支払資金	3,853	3,660	3,333	3,156	2,727
収入の部合計	8,047	8,060	7,898	7,539	7,395
支出の部					
科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費支出	1,933	2,083	2,141	2,183	2,208
教育研究経費支出	891	989	1,029	1,085	1,060
管理経費支出	628	666	690	731	780
借入金等利息支出	30	28	26	24	22
借入金等返済支出	170	167	167	164	152
施設関係支出	40	52	31	24	95
設備関係支出	38	72	31	22	42
資産運用支出	16	1	0	0	11
その他の支出	1,365	1,458	1,315	1,304	1,475
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 724	△ 789	△ 688	△ 725	△ 877
翌年度繰越支払資金	3,660	3,333	3,156	2,727	2,427
支出の部合計	8,047	8,060	7,898	7,539	7,395

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を「教育活動による資金収支」「施設整備等活動による資金収支」「その他の活動による資金収支」に区分し、活動区分ごとの収支の状況を明らかにするものです。

教育活動収支差額△290 百万円は、主に前受金の減少、未払金の支払い、前払費用の計上によるものです。施設整備等活動収支差額△68 百万円は、専門職大学と専門学校 4 校の施設設備購入より生じたものです。その他の活動資金収支差額 58 百万円は、今期の施設設備借入と既存借入返済の差額によるものです。

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,446	3,679	3,780	3,930	3,988
教育活動資金支出計	3,452	3,738	3,860	3,998	4,048
差引	△ 6	△ 59	△ 80	△ 68	△ 60
調整勘定等	151	△ 2	98	△ 182	△ 230
教育活動資金収支差額	145	△ 61	18	△ 250	△ 290
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	78	123	62	46	137
差引	△ 78	△ 123	△ 62	△ 46	△ 137
調整勘定等	△ 91	15	5	△ 38	69
施設整備等活動資金収支差額	△ 169	△ 108	△ 57	△ 84	△ 68
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 24	△ 169	△ 39	△ 334	△ 358
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	574	604	599	652	802
その他の活動資金支出計	743	762	737	747	744
差引	△ 169	△ 158	△ 138	△ 95	58
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 169	△ 158	△ 138	△ 95	58
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 193	△ 327	△ 177	△ 429	△ 300
前年度繰越支払資金	3,853	3,660	3,333	3,156	2,727
翌年度繰越支払資金	3,660	3,333	3,156	2,727	2,427

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状況を明らかにするものです。

令和6年度における事業活動収支計算書の状況は、教育活動収支差額△213百万円、教育活動外収支差額△22百万円、特別収支差額0円、その結果、基本金組入前当年度収支差額は△238百万円の支出超過となり、専門職大学の運営費用によるものです。

(単位：百万円)

科 目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	3,221	3,435	3,497	3,618	3,651
		手数料	41	50	51	50	52
		寄付金	0	0	0	0	1
		経常費等補助金	132	111	91	97	158
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	52	83	141	165	126
		教育活動収入計	3,446	3,679	3,780	3,930	3,987
	支出	人件費	1,941	2,090	2,155	2,181	2,213
		教育研究経費	1,004	1,109	1,145	1,203	1,179
		管理経費	654	689	715	757	806
		徴収不能額等	13	8	5	7	2
		教育活動支出計	3,612	3,896	4,020	4,148	4,200
教育活動収支差額		△ 166	△ 217	△ 240	△ 218	△ 213	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	2	0	0	0	1
		教育活動外収入計	2	0	0	0	0
	支出	借入金等利息	30	28	26	23	22
		教育活動外支出計	30	28	26	23	22
		教育活動外収支差額		△ 28	△ 28	△ 26	△ 23
経常収支差額		△ 194	△ 245	△ 266	△ 241	△ 235	
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	7	8	1
		特別収入計	0	0	7	8	1
	支出	資産処分差額	10	6	9	8	4
		特別支出計	10	6	9	8	4
		特別収支差額		△ 10	△ 6	△ 2	0
〔予備費〕							
基本金組入前当年度収支差額		△ 204	△ 251	△ 268	△ 241	△ 238	
基本金組入額合計		△ 257	△ 273	△ 222	△ 268	△ 161	
当年度収支差額		△ 461	△ 524	△ 490	△ 509	△ 399	
前年度繰越収支差額		383	△ 78	△ 602	△ 1,092	△ 1,601	
翌年度繰越収支差額		△ 78	△ 602	△ 1,092	△ 1,601	△ 2,000	
(参考)							
事業活動収入計		3,448	3,679	3,787	3,938	3,988	
事業活動支出計		3,652	3,930	4,055	4,179	4,226	

4.貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末の財政状況（運用資産と調達源泉）を明らかにするものです。

令和6年度末の財務状況は、資産の部合計が 11,099 百万円となり、前年度末より△270 百万円減少となりました。固定資産の減価償却と専門職大学の運営費の現預金支出によるものです。負債の部は 4,810 百万円、前年度末より△32 百万円の減少となり、主に、前受金の減少によるものです。基本金は、当期組入分と過年度末組入の当年度組入分、161 百万円を組入れました。

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
有形固定資産	8,391	8,365	8,300	8,231	8,221
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	237	235	235	239	248
流動資産	3,917	3,567	3,377	2,899	2,630
資産の部合計	12,545	12,167	11,912	11,369	11,099

負債の部

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2022 年度	2024 年度
固定負債	2,284	2,115	1,960	1,820	1,851
流動負債	2,974	3,016	3,184	3,022	2,959
負債の部合計	5,258	5,131	5,144	4,842	4,810

純資産の部

科 目	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2022 年度	2024 年度
第1号基本金	7,092	7,365	7,587	7,795	7,955
第4号基本金	273	273	273	334	334
基本金合計	7,365	7,638	7,860	8,129	8,289
翌年度繰越収支差額	△ 78	△ 602	△ 1,092	△ 1,602	△ 2,000
純資産の部合計	7,287	7,036	6,768	6,527	6,289
負債及び純資産の部合計	12,545	12,167	11,912	11,369	11,099

5. 財務比率

財務比率は、貸借対照表や事業活動収支計算書などにより各比率を算出し、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、経営内容を分析するため計算した指標です。

《事業活動収支計算書関係比率》

(単位：％)

項 目	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.3%	56.8%	57.0%	55.5%	55.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1%	30.1%	30.3%	30.6%	29.6%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	18.9%	18.7%	18.9%	19.3%	20.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	93.4%	93.4%	92.3%	92.1%	91.5%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	3.8%	3.6%	3.5%	3.7%	3.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-5.6%	-6.7%	-7.0%	-6.2%	-5.9%

《貸借対照表関係比率》

(単位：％)

項 目	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	58.1%	57.8%	56.8%	57.4%	56.7%
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	142.9%	125.9%	112.6%	104.2%	103.9%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	131.7%	118.3%	106.1%	95.9%	88.9%
負債率	$\frac{\text{総負債} - \text{前受金}}{\text{総資産}}$	21.5%	20.4%	19.6%	19.6%	20.6%

《活動区分資金収支計算書関係比率》

(単位：％)

項 目	算 式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	4.2%	-1.7%	0.5%	-6.4%	-7.2%

以上

1. 令和7年4月度 入学者数報告(令和6年度の活動により集めることができた入学者)

令和7年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	定員 A	令和7年度		令和6年度	入学者数 前年比 B/C
			入学者数 B	定員充足率 B/A	入学者数 C	
介護福祉学科	昼間	80	91	113.8%	80	113.8%
社会福祉士養成学科	昼間	80	83	103.8%	84	98.8%
社会福祉士養成科	夜間	80	62	77.5%	46	134.8%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	64	80.0%	79	81.0%
精神保健福祉士養成科	夜間	80	38	47.5%	28	135.7%
言語聴覚療法学科	昼間	78	68	87.2%	80	85.0%
通学 計		478	406	84.9%	397	102.3%
社会福祉士養成通信課程	通信	300	208	69.3%	242	86.0%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	200	153	76.5%	117	130.8%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	250	308	123.2%	219	140.6%
通信 計		750	669	89.2%	578	115.7%
合計		1,228	1,075	87.5%	975	110.3%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	80	68	85.0%	80	85.0%
理学療法学科	夜間	40	30	75.0%	36	83.3%
作業療法学科	昼間	35	22	62.9%	36	61.1%
作業療法学科	夜間	35	21	60.0%	19	110.5%
合計		190	141	74.2%	171	82.5%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	40	31	77.5%	30	103.3%
保育福祉科 昼間コース	昼間	120	131	109.2%	106	123.6%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	80	33	41.3%	47	70.2%
合計		240	195	81.3%	183	106.6%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	60	53	88.3%	52	101.9%
柔道整復学科	夜間	60	47	78.3%	52	90.4%
鍼灸学科	昼間	60	71	118.3%	68	104.4%
鍼灸学科	夜間	60	71	118.3%	68	104.4%
合計		240	242	100.8%	240	100.8%

専門学校 合計 (除く通信課程)		1,148	984	85.7%	991	99.3%
専門学校 合計 (含む通信課程)		1,898	1,653	87.1%	1,569	105.4%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	80	68	85.0%	64	106.3%
作業療法学科	昼間	80	28	35.0%	29	96.6%
合計		160	96	60.0%	93	103.2%

学園 合計 (除く通信課程)		1,308	1,080	82.6%	1,084	99.6%
学園 合計 (含む通信課程)		2,058	1,749	85.0%	1,662	105.2%

2. 令和7年4月度 総在籍者数報告

令和7年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校

			令和7年度						令和6年度
学科	昼夜	総定員 A	1年	2年	3年	4年	合計 B	定員 充足率 B/A	定員 充足率 B/A
介護福祉学科	昼間	160	91	77			168	105.0%	80.6%
社会福祉士養成学科	昼間	80	83				83	103.8%	105.0%
社会福祉士養成科	夜間	80	62				62	77.5%	57.5%
精神保健福祉士養成学科	昼間	80	65				65	81.3%	98.8%
精神保健福祉士養成科	夜間	80	38				38	47.5%	35.0%
言語聴覚療法学科	昼間	156	68	73			141	90.4%	92.3%
通学計		636	407	150			557	87.6%	80.2%
社会福祉士養成通信課程	通信	600	212	250			462	77.0%	79.7%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	400	161	121			282	70.5%	63.3%
精神保健福祉士短期養成通信課程短期	通信	250	310				310	124.0%	90.0%
通信計		1,250	683	371	0	0	1,054	84.3%	76.5%
総合計		1,886	1,090	521	0	0	1,611	85.4%	77.7%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	280	70	72	63	45	250	89.3%	83.9%
理学療法学科	夜間	160	30	32	26	24	112	70.0%	71.3%
作業療法学科	昼間	140	23	34	21	22	100	71.4%	85.0%
作業療法学科	夜間	140	21	20	11	16	68	48.6%	50.7%
合計		720	144	158	121	107	530	73.6%	74.9%

3) 日本児童教育専門学校

総合子ども学科	昼間	120	31	27	21		79	65.8%	62.5%
保育福祉科 昼間コース	昼間	240	131	102			233	97.1%	83.8%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	160	33	47			80	50.0%	55.0%
合計		520	195	176	21	0	392	75.4%	70.0%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	180	55	42	47		144	80.0%	78.3%
柔道整復学科	夜間	180	48	50	45		143	79.4%	82.2%
鍼灸学科	昼間	180	73	64	66		203	112.8%	107.2%
鍼灸学科	夜間	180	72	63	66		201	111.7%	110.6%
合計		720	248	219	224	0	691	96.0%	94.6%

※専門学校合計※

合計(除く通信課程)		2,596	994	703	366	107	2,170	83.6%	80.7%
合計(含む通信課程)		3,846	1,677	1,074	366	107	3,224	83.8%	79.3%

5) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	320	69	69	71	69	278	86.9%	85.6%
作業療法学科	昼間	320	28	34	51	44	157	49.1%	56.3%
合計		640	97	103	122	113	435	68.0%	70.9%

※学園合計※

合計(除く通信課程)		3,236	1,091	806	488	220	2,605	80.5%	78.7%
合計(含む通信課程)		4,486	1,774	1,177	488	220	3,659	81.6%	78.1%

3. 令和6年度 退学者数・除籍者数報告

令和7年5月1日現在

1) 日本福祉教育専門学校		令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
介護福祉学科	昼間	4.7%	129	5	1	3.9%	4.7%	5.0%
社会福祉士養成学科	昼間	1.2%	83	1	0	1.2%	1.2%	0.0%
社会福祉士養成科	夜間	4.3%	46	2	0	4.3%	4.3%	3.7%
精神保健福祉士養成学科	昼間	5.1%	78	7	0	9.0%	9.0%	5.3%
精神保健福祉士養成科	夜間	7.1%	28	3	0	10.7%	10.7%	10.5%
言語聴覚療法学科	昼間	6.9%	144	9	0	6.3%	6.3%	10.1%
合計		4.9%	508	27	1	5.3%	5.5%	5.5%

2) 日本リハビリテーション専門学校		令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
理学療法学科	昼間	5.1%	235	17	0	7.2%	7.2%	10.6%
理学療法学科	夜間	4.4%	114	5	0	4.4%	4.4%	5.0%
作業療法学科	昼間	5.0%	119	8	0	6.7%	6.7%	5.2%
作業療法学科	夜間	5.6%	71	2	0	2.8%	2.8%	5.1%
合計		5.0%	539	32	0	5.9%	5.9%	7.3%

3) 日本児童教育専門学校		令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
総合子ども学科	昼間	7.9%	75	5	0	6.7%	6.7%	11.4%
保育福祉科 昼間コース	昼間	3.6%	200	7	2	3.5%	4.5%	6.9%
保育福祉科 夜間主コース	夜間	5.6%	89	3	2	3.4%	5.6%	5.4%
合計		4.9%	364	15	4	4.1%	5.2%	7.3%

4) 日本医学柔整鍼灸専門学校		令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
柔道整復学科	昼間	5.0%	141	13	0	9.2%	9.2%	3.8%
柔道整復学科	夜間	4.7%	148	6	0	4.1%	4.1%	3.5%
鍼灸学科	昼間	4.6%	193	8	0	4.1%	4.1%	2.7%
鍼灸学科	夜間	4.5%	199	5	0	2.5%	2.5%	3.0%
合計		4.7%	681	32	0	4.7%	4.7%	3.2%

5) 東京保健医療専門職大学		令和6年度						令和5年度
学科	昼夜	目標	在籍者数 A	退学者数 B	除籍者数 C	退学率 B/A	退学・除籍率 (B+C/A)	退学・除籍率 (B+C/A)
理学療法学科	昼間	4.8%	273	16	0	5.9%	5.9%	5.8%
作業療法学科	昼間	5.0%	180	8	0	4.4%	4.4%	9.1%
合計		4.9%	453	24	0	5.3%	5.3%	7.1%

学園 合計		5.0%	2,545	130	5	5.1%	5.3%	5.9%
-------	--	------	-------	-----	---	------	------	------

4. 令和6年度 国家試験合格者数

令和6年3月31日現在

1) 日本福祉教育専門学校

学科	昼夜	資格名	令和6年度				令和5年度
			受験者数 A	合格者数 B	合格率 B/A	全国平均	合格率 C
介護福祉学科(日本人)	昼間	介護福祉士	14	14	100.0%	78.3%	100.0%
介護福祉学科(留学生)	昼間	介護福祉士	32	23	71.9%	78.3%	64.9%
社会福祉士養成学科	昼間	社会福祉士	81	79	97.5%	56.3%	100.0%
社会福祉士養成科	夜間	社会福祉士	44	44	100.0%	56.3%	97.4%
精神保健福祉士養成学科	昼間	精神保健福祉士	70	68	97.1%	70.7%	93.2%
精神保健福祉士養成科	夜間	精神保健福祉士	25	24	96.0%	70.7%	91.2%
言語聴覚療法学科	昼間	言語聴覚士	62	54	87.1%	72.9%	94.1%
社会福祉士養成通信課程	通信	社会福祉士	202	165	81.7%	56.3%	77.0%
精神保健福祉士養成通信課程一般	通信	精神保健福祉士	108	94	87.0%	70.7%	69.2%
精神保健福祉士養成通信課程短期	通信	精神保健福祉士	207	184	88.9%	70.7%	91.3%

2) 日本リハビリテーション専門学校

理学療法学科	昼間	理学療法士	36	34	94.4%	95.2%	100.0%
理学療法学科	夜間	理学療法士	26	22	84.6%	95.2%	94.6%
作業療法学科	昼間	作業療法士	33	29	87.9%	92.5%	80.0%
作業療法学科	夜間	作業療法士	22	18	81.8%	92.5%	82.6%

3) 日本医学柔整鍼灸専門学校

柔道整復学科	昼間	柔道整復師	37	14	37.8%	57.8%	54.3%
柔道整復学科	夜間	柔道整復師	45	27	60.0%	57.8%	85.0%
鍼灸学科	昼間	はり師	57	45	78.9%	73.8%	75.5%
鍼灸学科	昼間	きゅう師	57	43	75.4%	74.9%	77.4%
鍼灸学科	夜間	はり師	63	53	84.1%	73.8%	83.6%
鍼灸学科	夜間	きゅう師	63	53	84.1%	74.9%	85.2%

4) 東京保健医療専門職大学

理学療法学科	昼間	理学療法士	47	38	80.9%	95.2%	69.4%
作業療法学科	昼間	作業療法士	42	34	81.0%	92.5%	75.0%

5. 令和6年度 資格取得者数

令和6年3月31日現在

1) 日本児童教育専門学校

資格名	令和6年度			令和5年度
	対象者数 A	取得者数 B	取得率 B/A	取得率 C
保育士	147	143	97.3%	99.0%
幼稚園教諭二種	27	20	74.1%	93.1%

6. 令和6年度 就職者数・就職率

令和6年3月31日現在

学校名	令和6年度			令和5年度
	就職希望者数 A	就職者数 B	就職率 B/A	就職率 C
1) 日本福祉教育専門学校	239	232	97.1%	97.8%
2) 日本リハビリテーション専門学校	102	98	96.1%	89.2%
3) 日本児童教育専門学校	144	144	100.0%	97.1%
4) 日本医学柔整鍼灸専門学校	207	192	92.8%	94.7%
5) 東京保健医療専門職大学	75	75	100.0%	100.0%